

<日本経済の基調判断>

景気は、緩やかに回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は緩やか
に増加。

雇用情勢は、厳し
さが残るもの、
改善に広がりがみ
られる。

輸出は持ち直し。
生産は横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

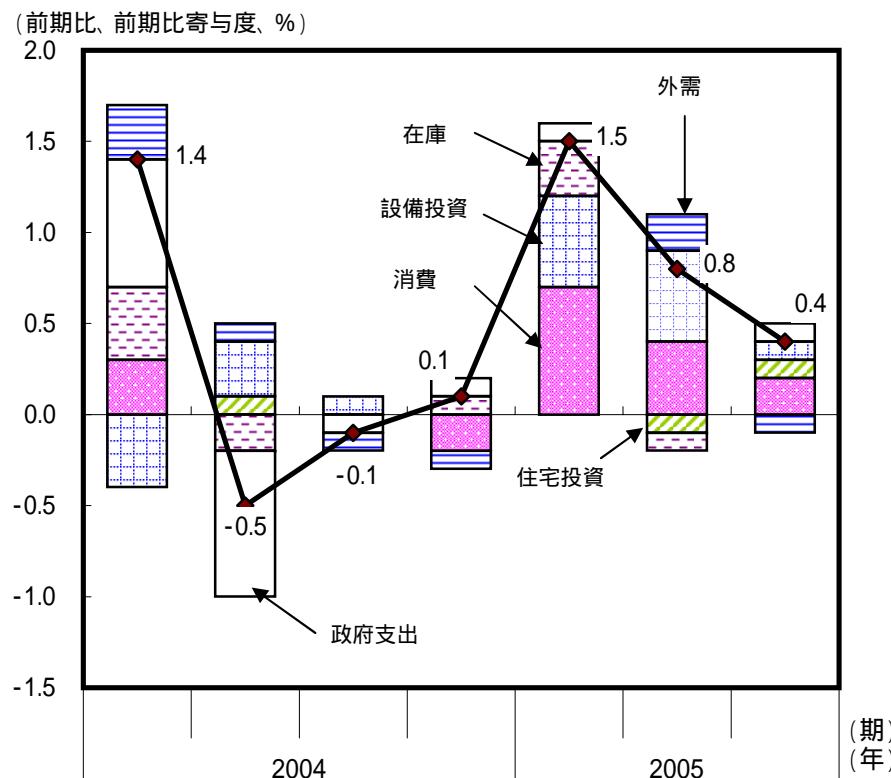
政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

今月の説明の主な内容

- 1 緩やかな景気回復が続く
- 2 原油価格高騰の家計への影響
- 3 物価の動向
- 4 地域経済

実質GDP成長率の推移

2005年前半の高い成長の後も、消費、投資といった国内民間需要中心の成長が続く



(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。

11月で46ヶ月目を迎える景気回復

戦後の景気拡張局面

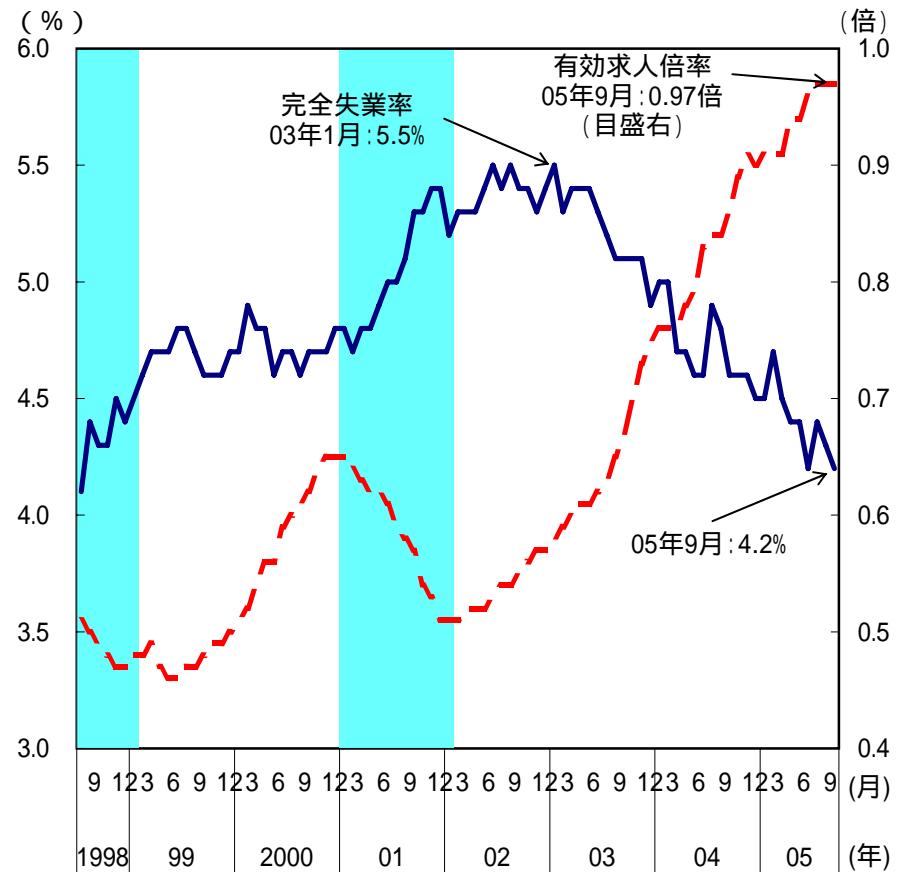
2002年1月～ (今回の回復局面)	46ヶ月
1965年10月～70年7月	57ヶ月
1986年11月～91年2月	51ヶ月
1993年10月～97年5月	43ヶ月
1958年6月～61年12月	42ヶ月
戦後平均	33ヶ月

(備考)1. 内閣府「景気基準日付」より作成。

2. 2002年1月からの景気拡張期間は2005年11月時点。

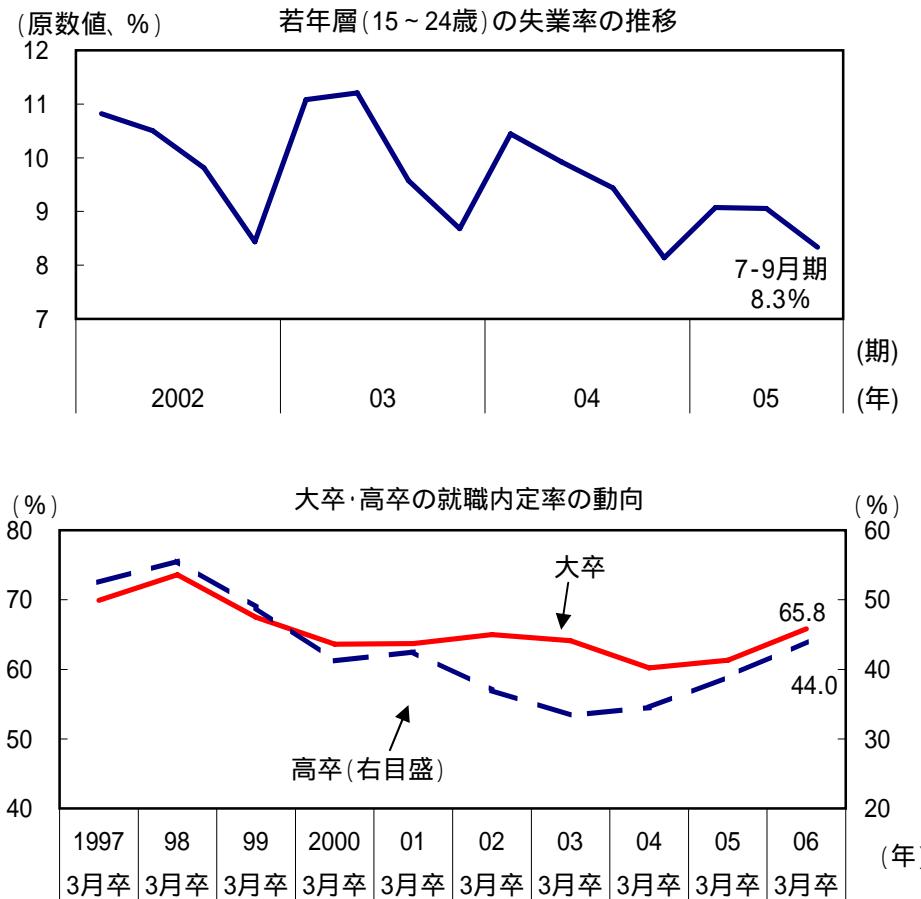
景気回復の家計部門への波及が続く

完全失業率: 4.2% 有効求人倍率: 0.97倍



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 季節調整値。シャドー部は景気後退期。

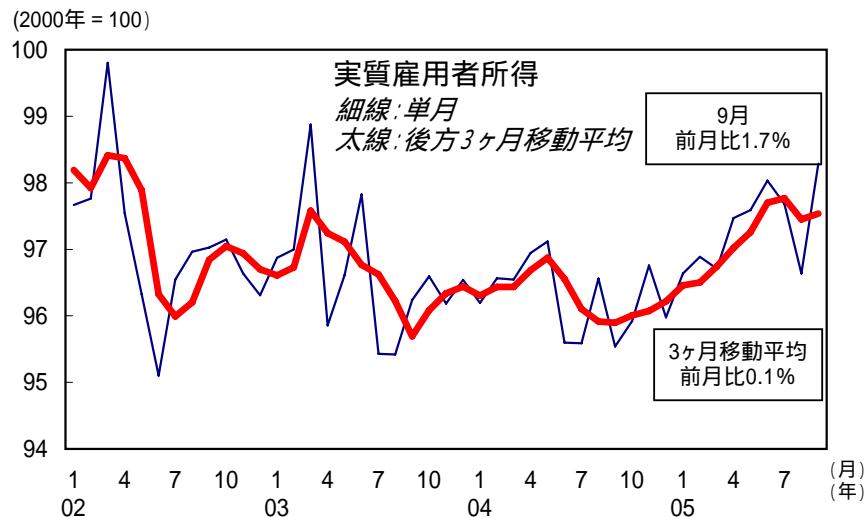
若年層(15~24歳)の雇用環境にも改善の動き



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、文部科学省・厚生労働省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」、厚生労働省「高卒・中学新卒者の就職内定状況等について」により作成。
2. 各年の内定率の調査時点は高卒9月末現在、大卒10月1日現在。

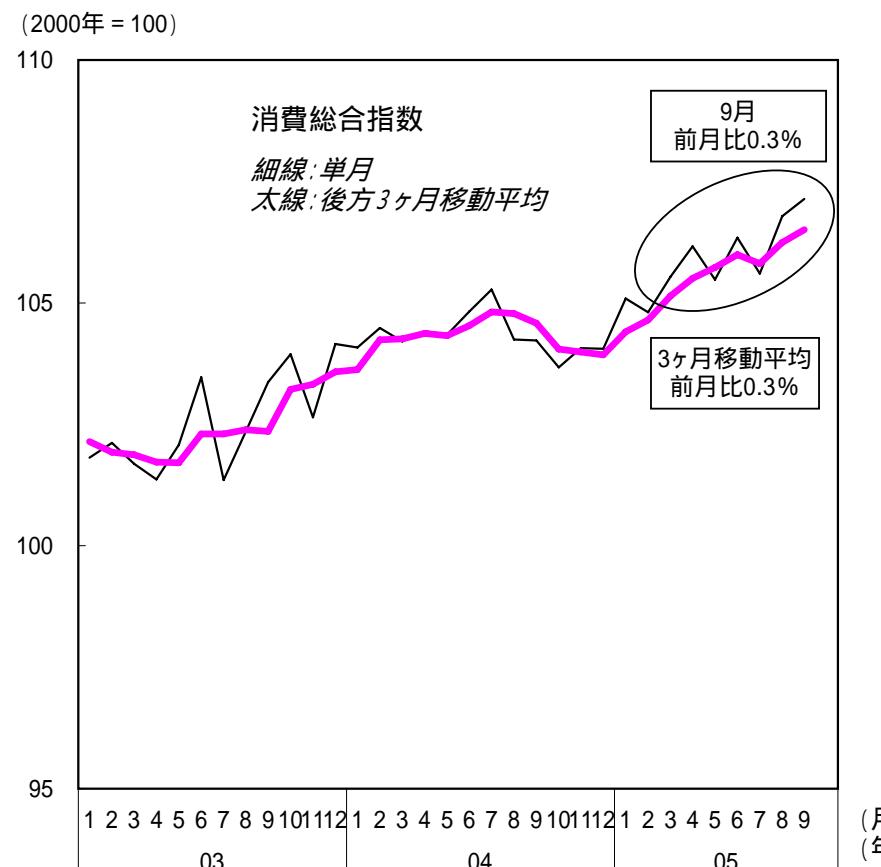
景気回復の家計部門への波及が続く

所得の改善傾向が続く



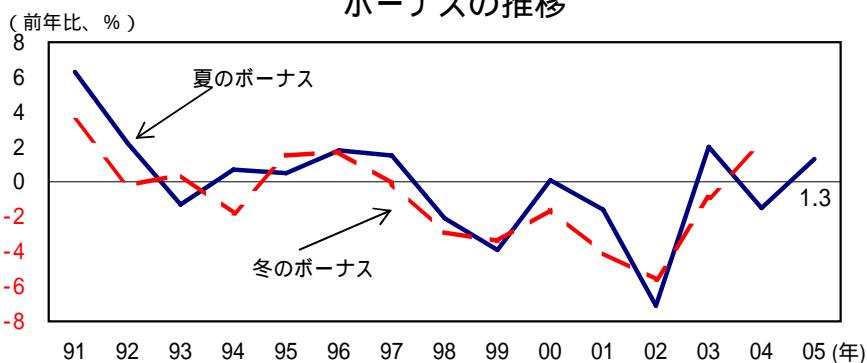
(備考) 1. 実質雇用者所得 = 現金給与総額 × 非農林業雇用者数。
2. 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」より作成。

消費は緩やかに増加



(備考) 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

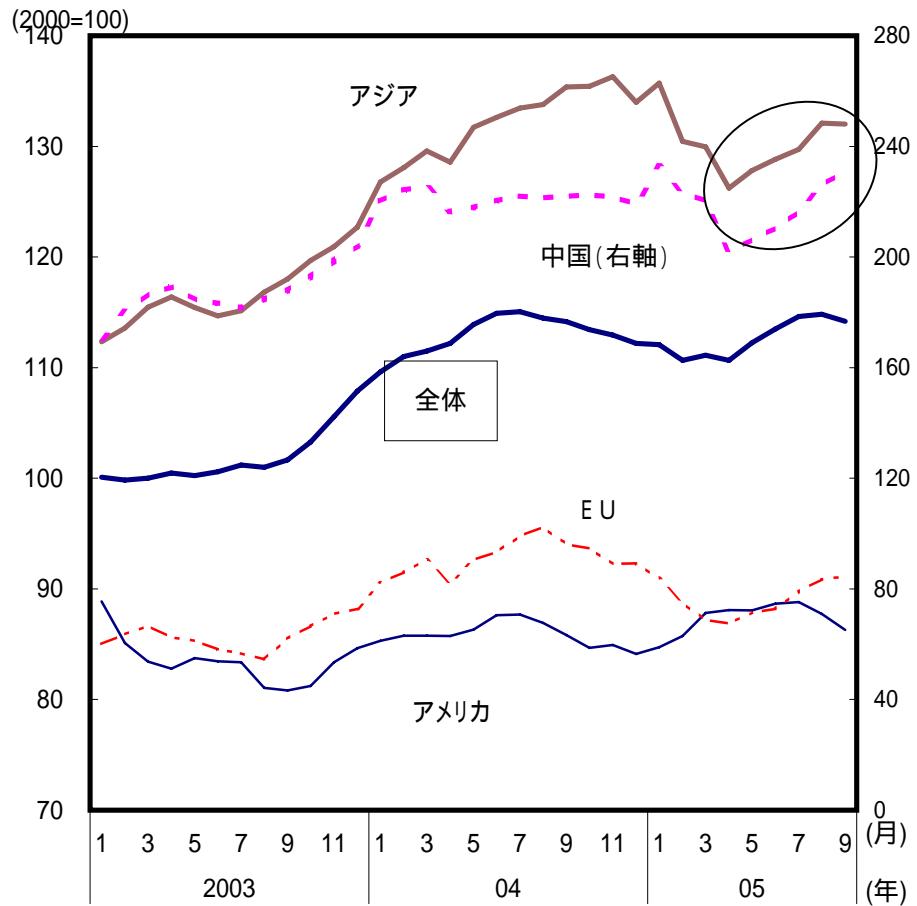
ボーナスの推移



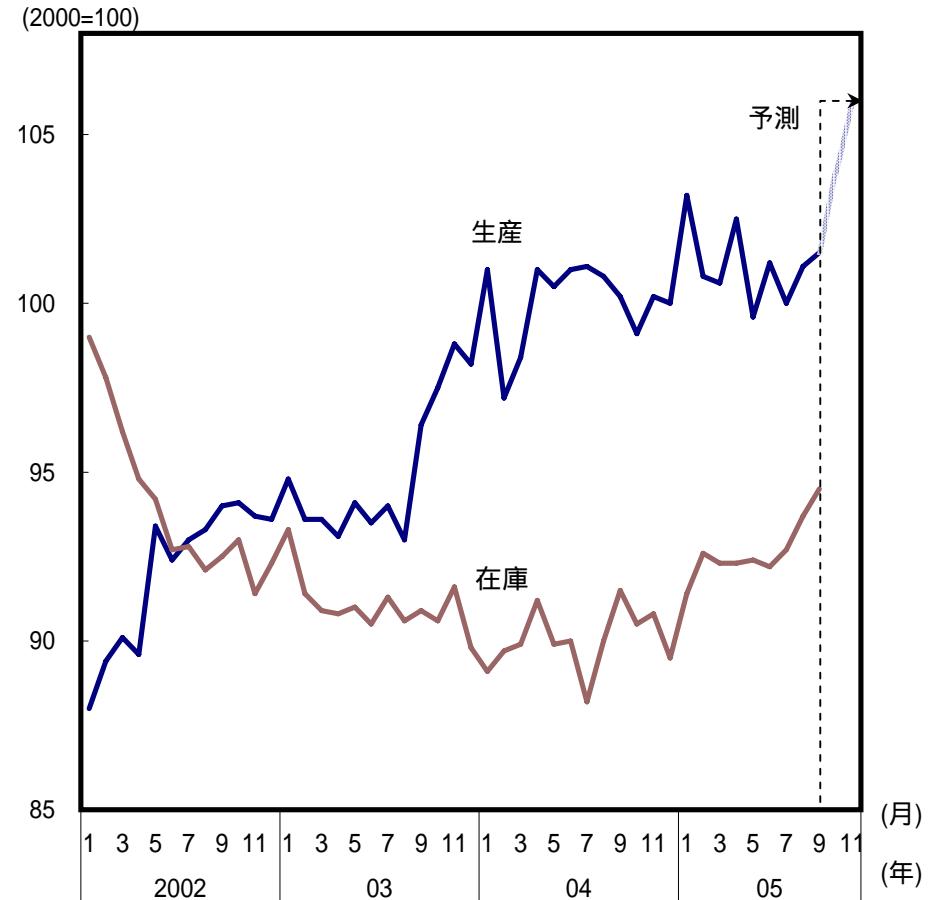
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。
2. 日本経団連の調査によると、2005年冬のボーナスは5.1%増(10月26日時点)。
(主要22業種・大手288社による第1回集計値)

輸出、生産の動向

輸出はアジア向けを中心に持ち直し



鉱工業生産は横ばい



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

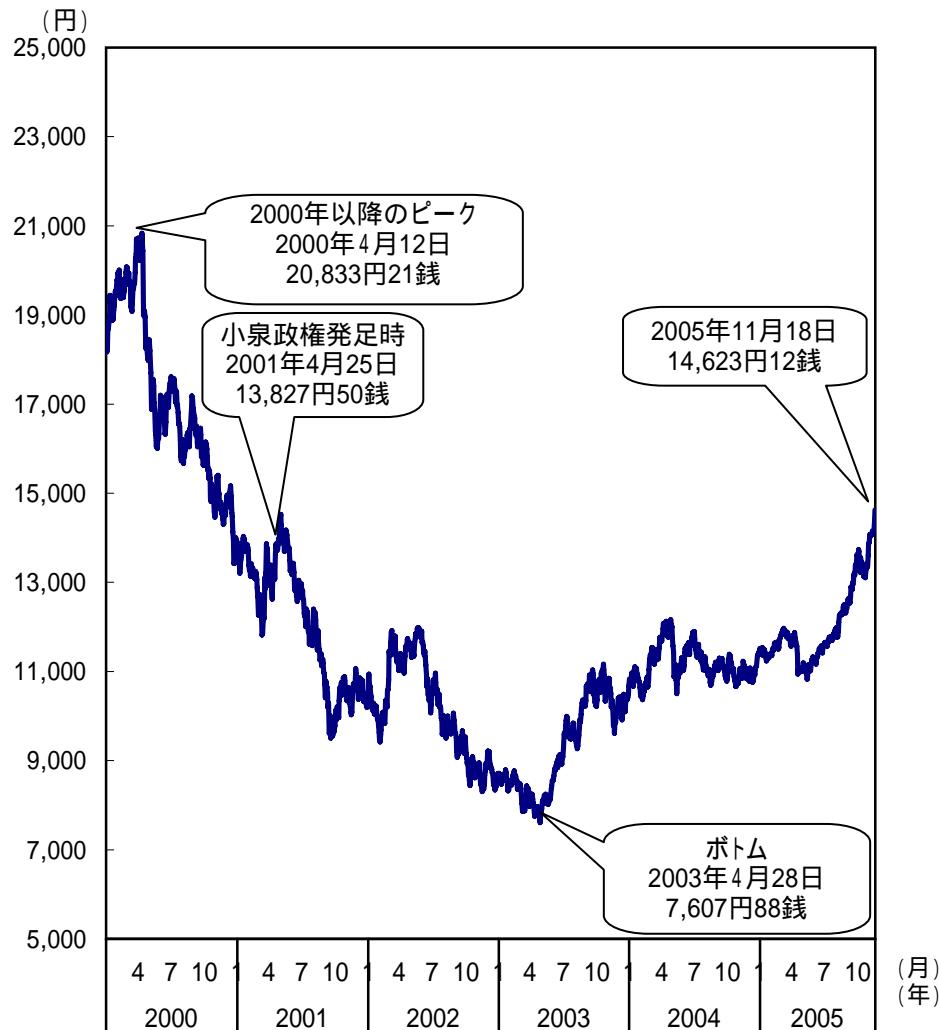
2. 地域別輸出は数量指標の季節調整値（後方3ヶ月移動平均）

（備考）1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

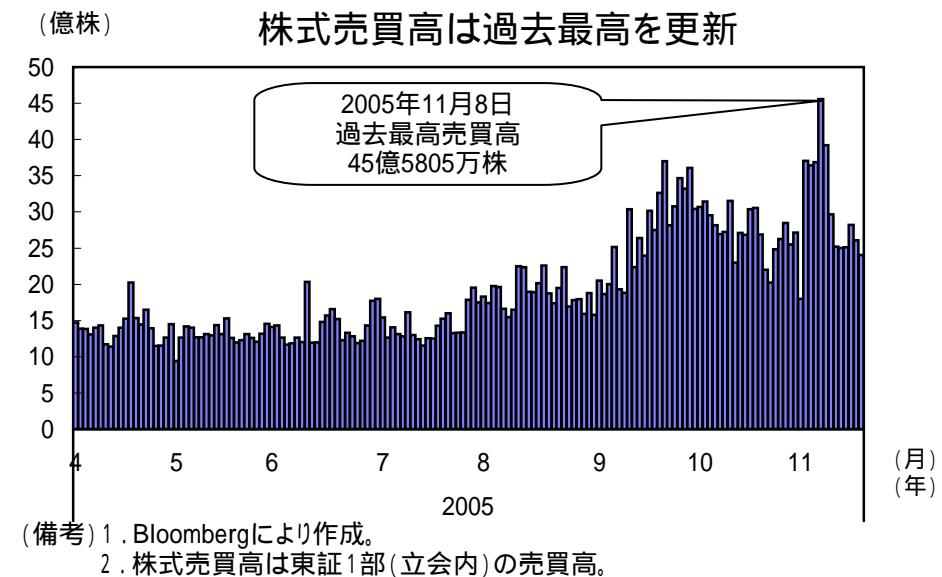
1. 経済産業省「鉱工業業指數」により作成。季節調整値。
2. 10、11月の予測は「製造工業生産予測調査」より延伸。

金融市場の動き

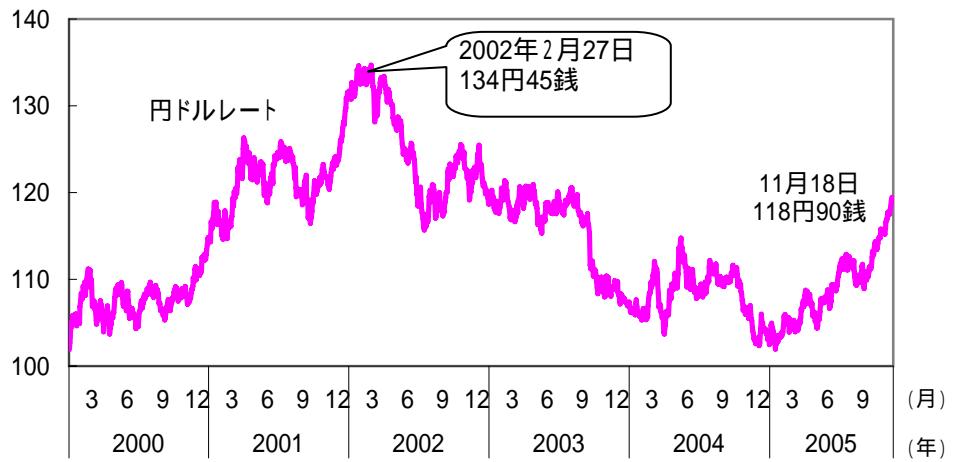
株価は上昇傾向



株式売買高は過去最高を更新

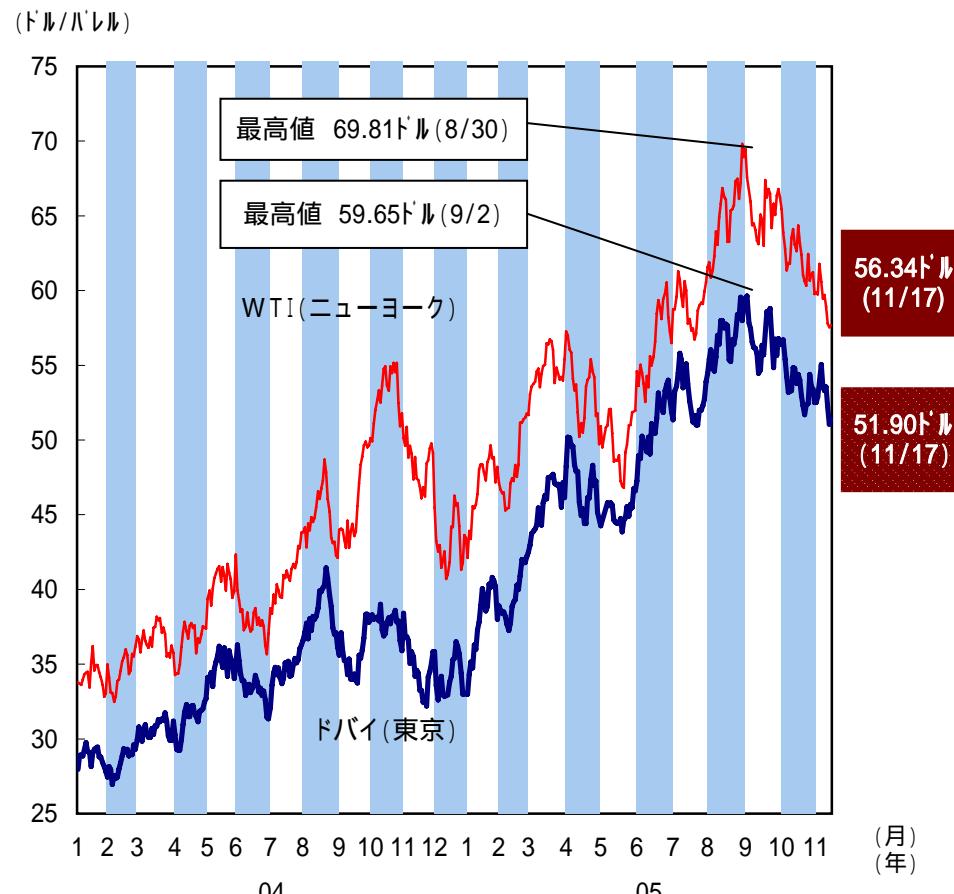


円安傾向で推移

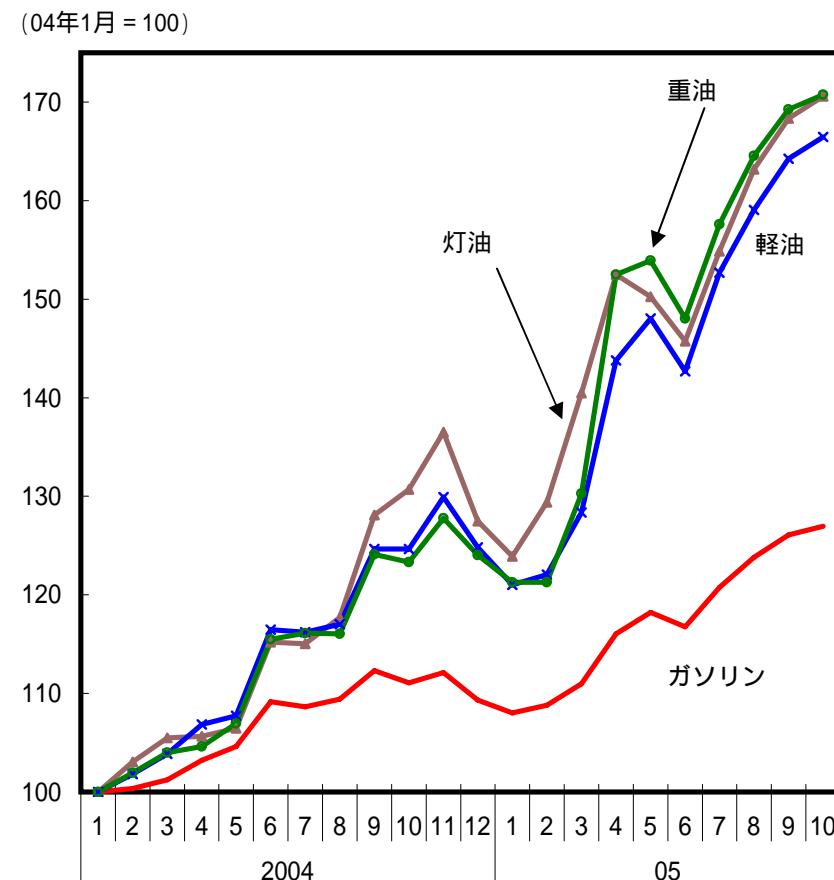


原油価格の動向

需給ひっ迫懸念の後退等から下落傾向で推移



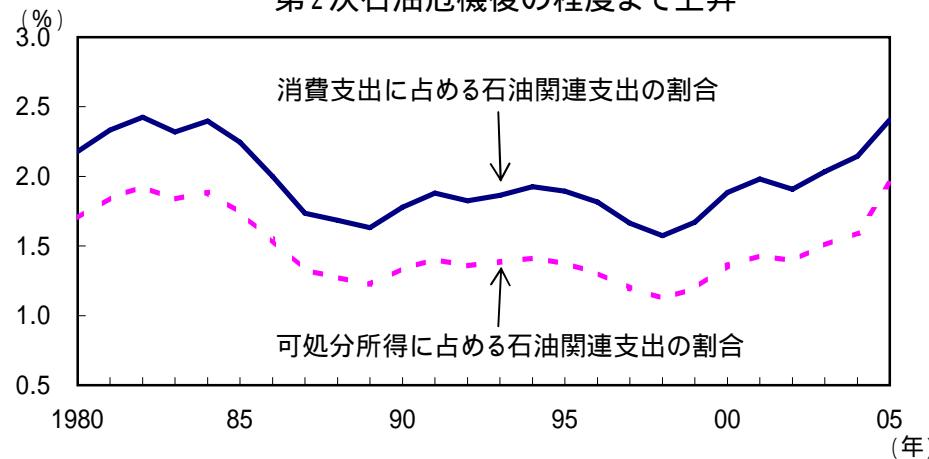
石油製品は上昇が続く



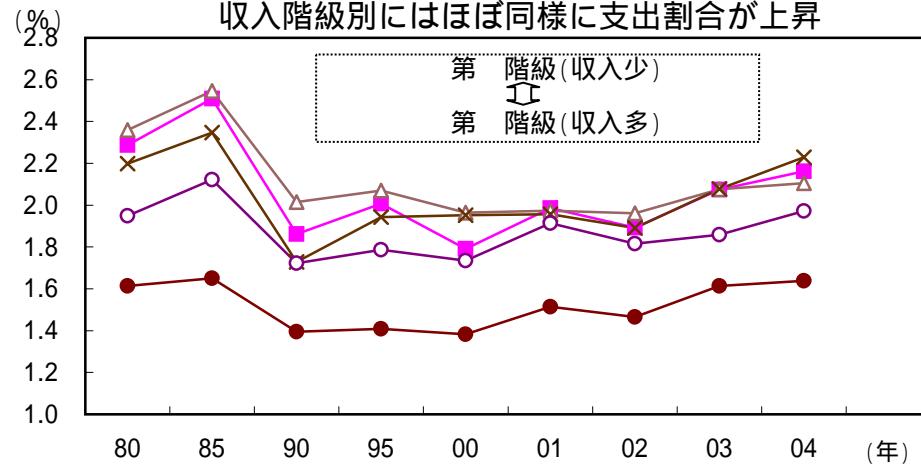
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」より作成。
2. 重油はA重油(主に中小型船舶や小規模ボイラーに使用)の値。

原油価格高騰の家計への影響

消費支出に占める石油関連支出の割合は、
第2次石油危機後の程度まで上昇



収入が多い第 階級を除き、
収入階級別にはほぼ同様に支出割合が上昇

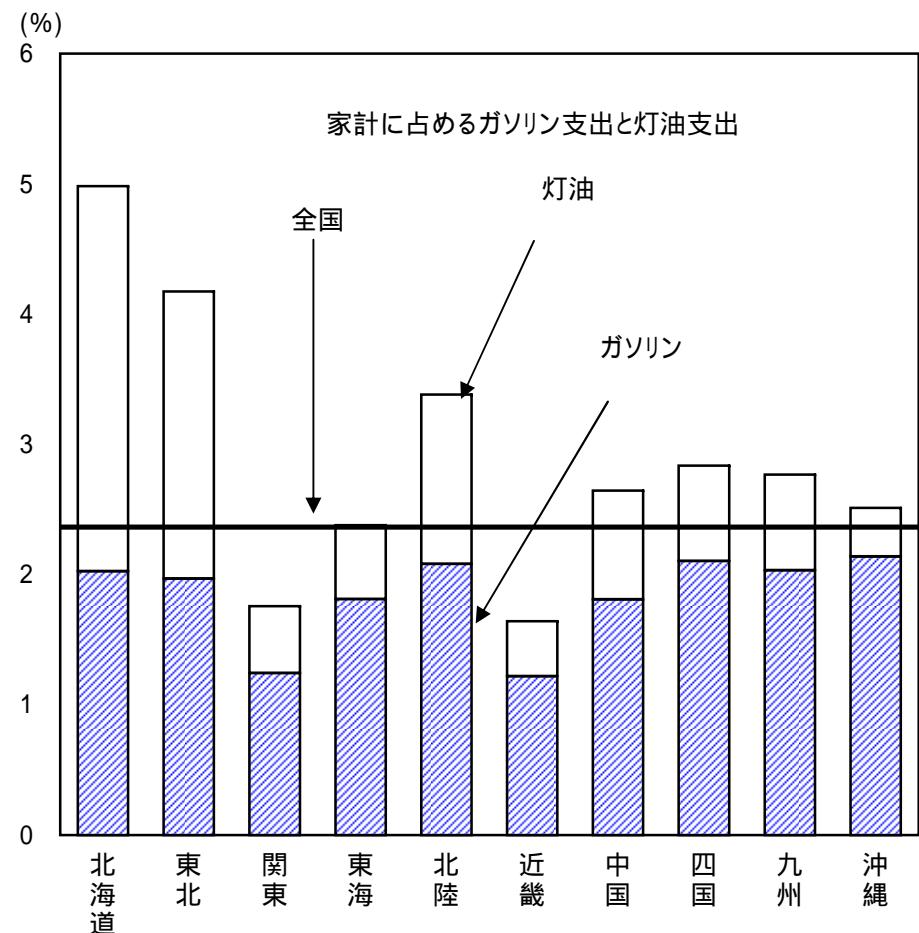


(備考)1. 総務省「家計調査」により作成。

2. 上図の2005年は1~9月の値

3. 下図は、世帯の年間収入を低い順に並べ、5つのグループに区分。

北海道、東北、北陸では石油製品の支出割合が高い



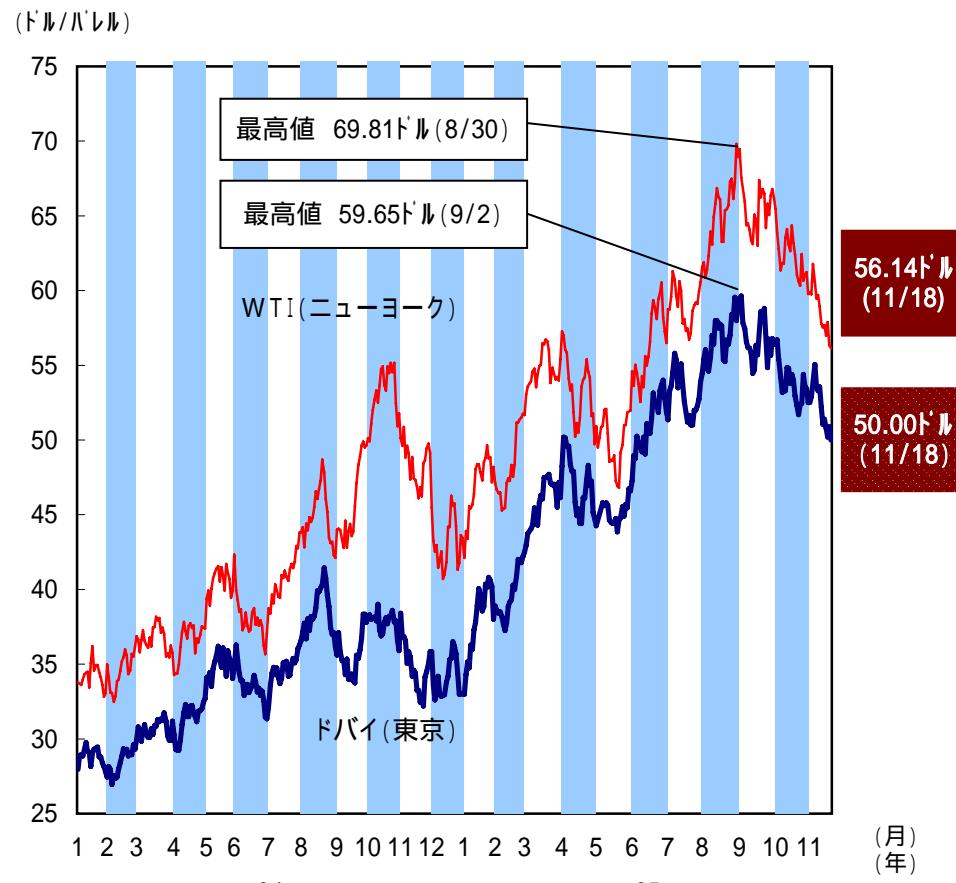
(備考)1. 総務省「家計調査」により作成。

2. 世帯の年間収入を低い順に並べ、5つのグループに区分。

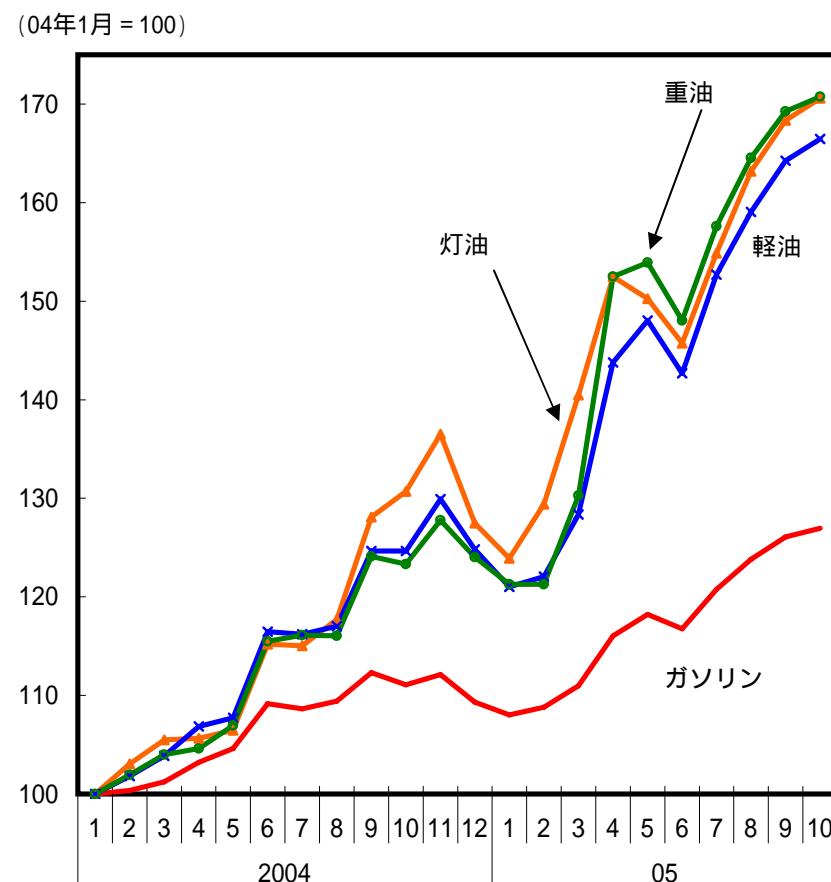
3. ガソリン支出割合が2002年8月~2005年7月の消費支出に占めるガソリン支出の平均。
灯油支出割合は、過去3年の冬季(12~2月)の消費支出に占める灯油支出の平均。

原油価格の動向

需給ひっ迫懸念の後退等から下落傾向で推移



石油製品は上昇が続く

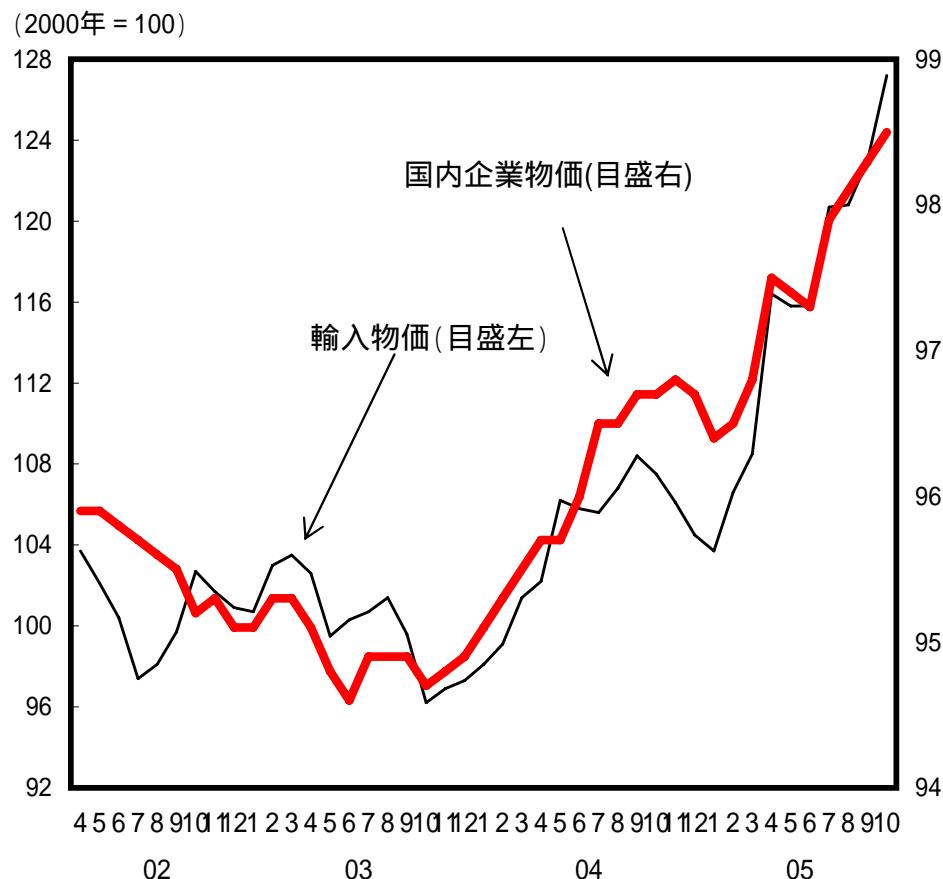


(備考)1.日本銀行「企業物価指数」より作成。

2.重油はA重油(主に中小型船舶や小規模ボイラーに使用)の値。

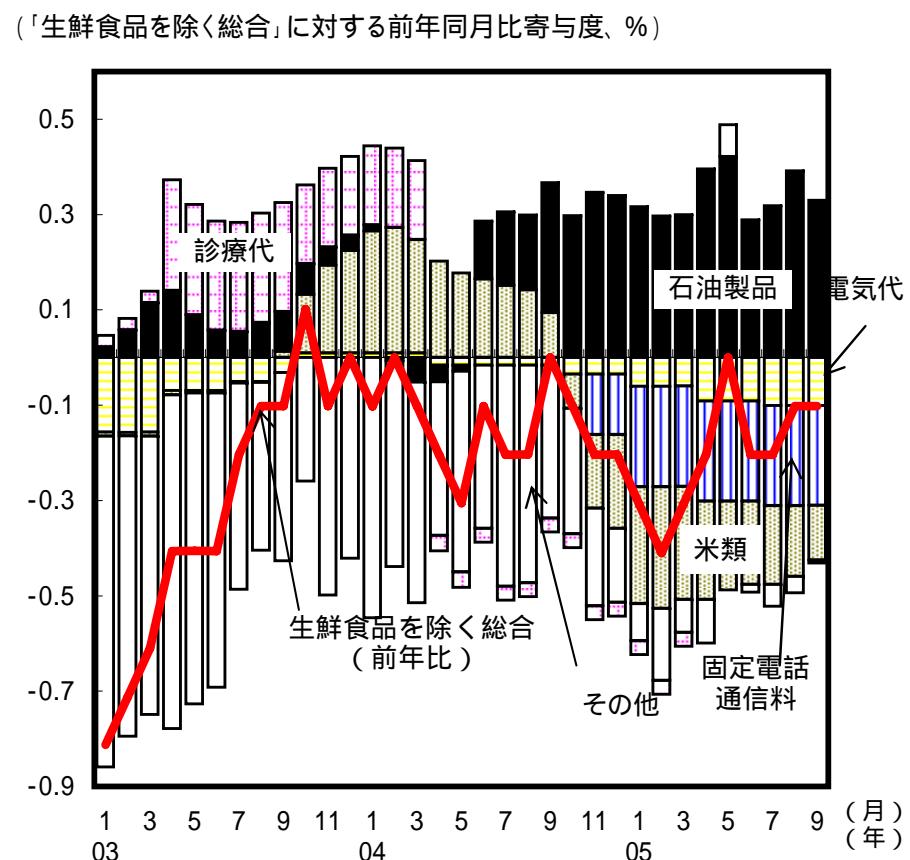
物価の動向

企業物価は素材価格の上昇により上昇



(備考)日本銀行「企業物価指数」により作成。

消費者物価は特殊要因が相殺して
前年比小幅下落



(備考)総務省「消費者物価指数」により作成。

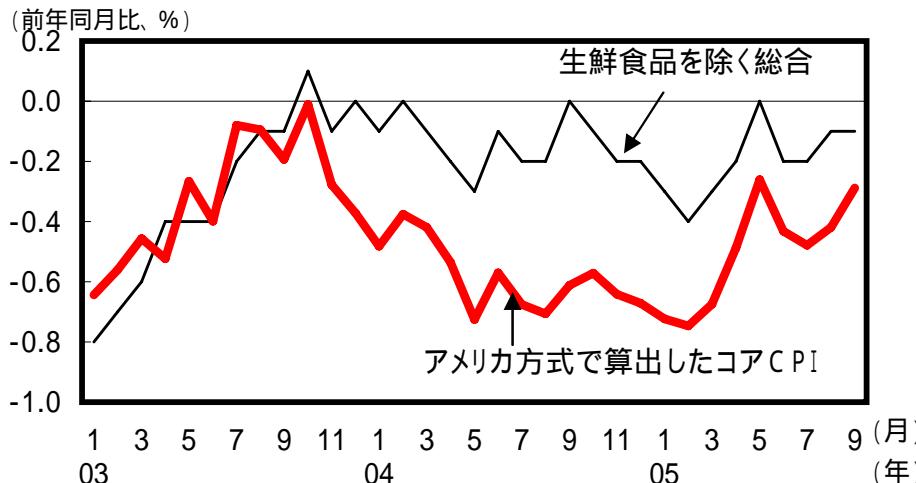
物価の動向

消費者物価の基調の捉え方は、各国・地域によって多様

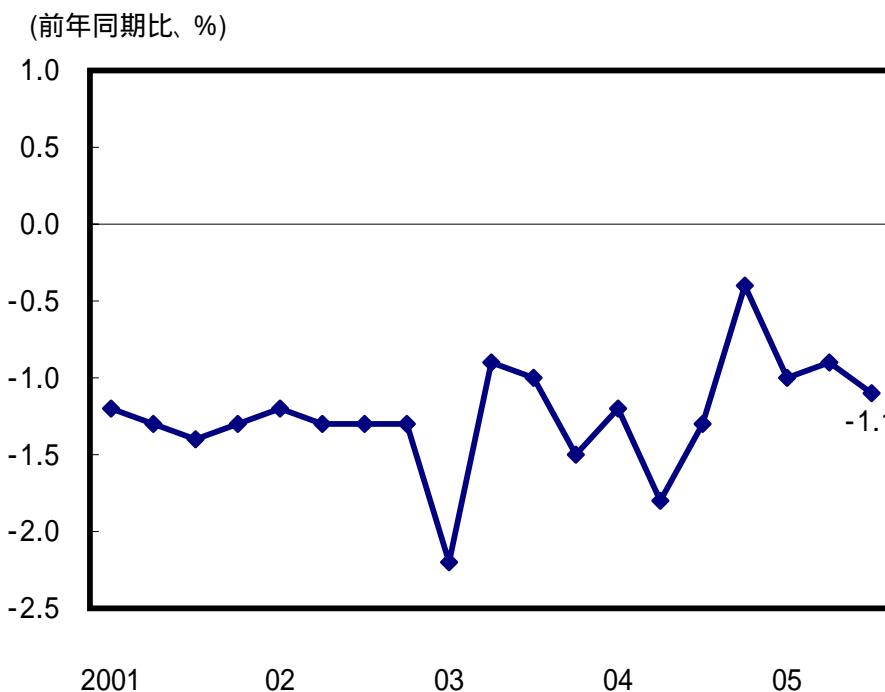
国・地域名	消費者物価の基調の捉え方
アメリカ	食料・エネルギー除く
EU	食料・エネルギー・酒類・タバコ除く()
カナダ	食料・エネルギー・住宅ローン利子・中長距離輸送・タバコ除く
オーストラリア	野菜・果実、自動車燃料除く など
日本	生鮮食品除く

(備考) 1. 各国中央銀行などの資料により作成。
2. ECB(欧州中央銀行)は、明確なコア指標については設定していないものの、一般的には、食料、エネルギー、酒類及びタバコを除いてみられることが多い。

エネルギー等を除くアメリカ方式でコアCPIを算出するとマイナス幅は大きくなる



GDPデフレーター(物価変動指数)は
前年比マイナスが続く

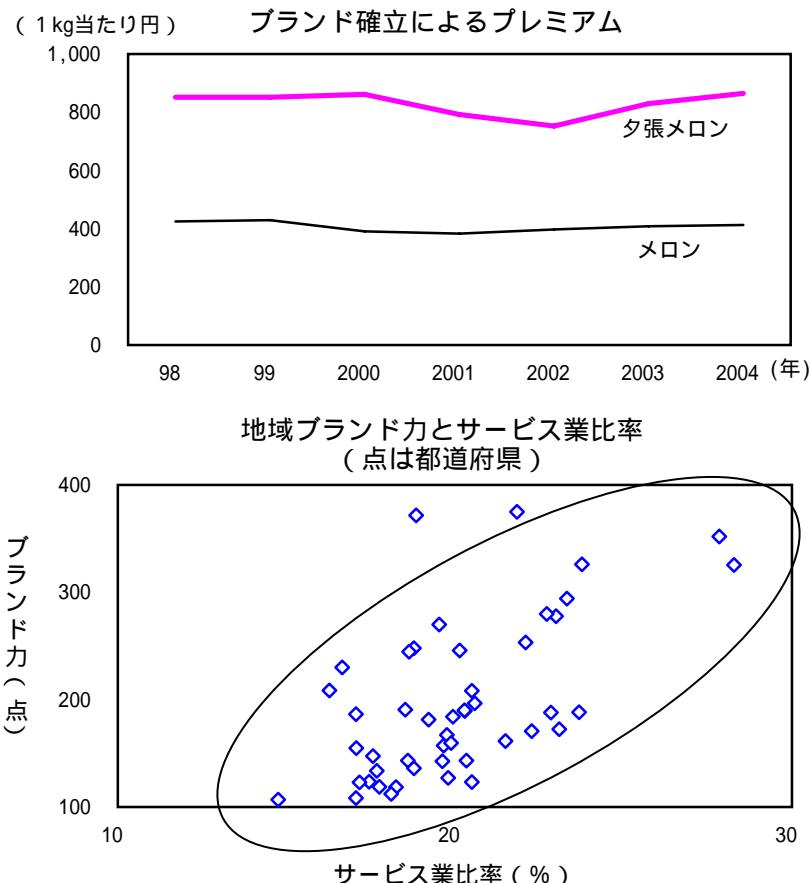


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 米国型コアCPIは、総合から酒類を除いた食料、電気代、都市ガス代、石油製品を除いたもの。

地域経済: 高付加価値化を進めることが活性化のカギ

地域ブランドの効果



(備考)「地域ブランド力」は、ブランド独自性(他の地域と比べて特徴や違うを感じるか)、ブランド愛着度(その地域に愛着を感じるか)、購入意向(その地域ブランドを購入したいか)、訪問意向(その地域を訪れてみたいか)、居住意向(その地域に住んでみたいか)の5項目の合計得点。

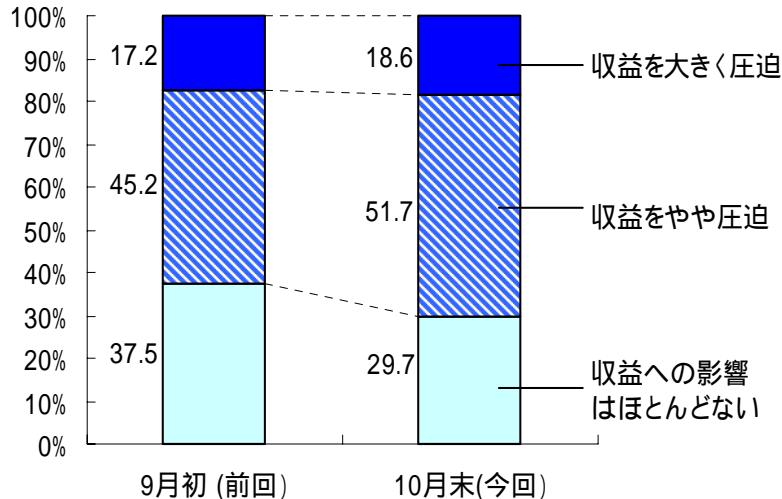
地域発のコンテンツ企業の可能性

- システム開発、ゲーム製作など特定分野に特化することで活路がある。
 - 医療機関向けパッケージソフト（北海道）
業界に先駆けて、中小病院をターゲットに。現役の医師も開発に参加し、操作性を高める。
 - 地理情報システム関連ソフト（福島）
地図情報システムに特化、長年蓄積したコンテンツ量は大手を凌ぐ。地元の産学官連携に参加し、地縁が製品販売にも好影響。
 - タクシー事業向けシステム（静岡）
タクシー業界に特化したセミオーダー型システムを開発。大手家電メーカーとの業務提携により、系列店を販売店として全国展開。
 - 家庭用ゲームソフト（岐阜）
創業当初から顧客満足を第一に商品開発、これにより根強いファン層を形成。シミュレーション RPGが、シリーズ物以外では異例のヒットとなる25万本を売上。
 - 広告製作（大阪）
住宅・住宅設備関連に特化することで、業界の動向やニーズを把握。専門スタッフを抱え、社内一貫体制で様々な視点からの提案が可能。
- (備考) 1.内閣府「地域の経済2005」より作成。
 2.左上図は農林水産省データベース、札幌市中央卸売市場HPにより作成。
 98～01年のメロンは、温室メロン、プリンスマロン、アンデスマロン、アムスマロン、その他のメロンの合計値。
 タチメロンは札幌市中央卸売市場での卸売価格。
 3.左下図は日経リサーチ(04年2月調査)「日経リサーチレポート2004-I(特集/「地域ブランド戦略サーベイ」はじまる)」、内閣府「県民経済計算」により作成。

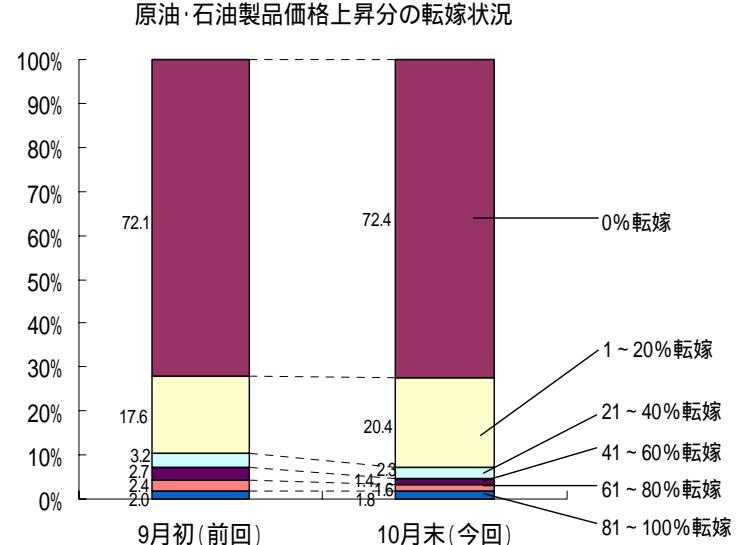
原油価格上昇による中小企業への影響と対策の状況

本年9月に引き続き、原油価格の上昇による中小企業への影響調査を実施(対象1,673社、11月18日公表)。収益を圧迫されている企業が約6割から約7割へと増加し、9割以上の企業において価格転嫁が困難となっている状況。

中小企業の約7割が収益を圧迫



中小企業の9割超が価格転嫁困難



関連中小企業対策の状況

政府系金融機関、主要商工会議所等に特別相談窓口を設置。

相談件数: 777件 うち運輸業 165件、ガソリンスタンド 49件、クリーニング 9件 (11月11日現在)

経営状況が厳しくなっている中小企業に対しては、政府系金融機関によるセーフティネット融資等で対応。

融資・保証承諾件数: 455件 金額: 83億9,100万円 (11月11日現在)

下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の周知徹底等を要請する文書を、約100の関係親事業者団体に発出。

振興基準において、「取引対価は、材料費、運送費等の要素を考慮した、合理的な算定方式に基づき、下請事業者と親事業者が協議して決定する」と定められている。

中小企業の生の声

食料品製造業(兵庫県)

水産加工食品の製造に用いられる魚の価格は、漁船の操業に用いる燃料代(ア重油)が上昇したことから値上がり。

木材・木製品製造業(岡山県)

家具の製造に用いる木材を乾燥させるために用いる燃料(重油)が値上がり。製材過程で出る木材チップを熱源として使うため、ボイラーの買い換えを検討中。

繊維工業(和歌山県)

船舶用ライフジャケットの中に入れる浮力材(石油を原料とした樹脂)の価格が上昇。製品を配達するトラックの燃料(軽油)も値上がり。

繊維染色業(栃木県)

染色工程の熱源として使うボイラー燃料(重油)が上昇。熱源を価格上昇の少ない天然ガスに転換するため、ボイラーの入れ替えを検討中。

プラスチック製品製造業(埼玉県)

プラスチックフィルムを袋に加工しているが、原料となる樹脂の価格の値上げにより収益が圧迫されている。販売価格への転嫁は進まず、自社内での合理化にも限度がある。

運輸業(岐阜県)

排ガス規制の強化でトラックを入れ替える必要がある上に、燃料(軽油)価格が上昇。LPガス使用車への入れ替えのための必要資金の借入れを、政府系金融機関の特別相談窓口に相談。

小売業(青森県)

配達に使う燃料(ガソリン)代がかかるので、配達用自動車をハイブリッド車に入れ替えた。

クリーニング(長崎県)

クリーニング用溶剤(工業ガソリン)の価格が上昇したほか、仕上げた洋服にかぶせるポリ袋も値上がり。クリーニング料金の値上げは難しいため、ソーラー設備を設置し、石油消費量を減らすことを検討中。